



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：イラク情勢改善のためのイラン提案

(11月3付現地報道)

11月3日、イスタンブールで開催されたイラク周辺国拡大外相会合でモッタキ外相が発表したイラク情勢改善のためのイラン提案（概要）。

1. 治安

- (1) イラク政府は、占領軍の撤退に関する明確なタイム・スケジュールに基づき措置を講ずるべきであり、これを受け、国連がイラクにおける外国軍の駐留終了を宣言すべきである。外国軍撤退までに全権限がイラク政府に委譲され、全業務がイラク政府の要請に基づき同国の法律に従い実施されるべきである。
- (2) イラク政府は他の自由で自立した国家と同様、国軍・治安当局の強化のために必要な武器・装備を購入し、自らの武力組織の装備について更なる措置を講ずるべきである。
- (3) イラクの一部を拠点とし近隣諸国との間に緊張を起こすテロ集団の存在に鑑み、イラク政府、地域の有力国及び国連の協力の下、テロ集団追放のための措置が講じられるべきである。イラク政府は、サダム・フセイン時代に停止された近隣諸国との二国間・多国間条約を今後一年以内に再開し、国境管理及び治安維持に関する近隣諸国との二国間・多国間条約に基づき措置を講ずるべきである。
- (4) イラク国民の権利を侵害する外国人容疑者の特権免除が否定され、その大半が国際的犯罪者から成るあらゆるセキュリティー外国企業、特にブラック・ウォーター社が早急にイラクより追放されるべきである。企業の犯罪行為の調査のため、事実究明委員会を立上げ、その結果を国際法に基づき提起するため、国連事務総長に報告すべきである。

2. 政治

- (1) 地域の全ての国は、イラクにおける政治プロセス及びイラク政府を支持するため、早急に大使館を開設すべきである。不和の原因たる石油収入配分に関する法案、州境界の画定、キルクーク等の問題の解決を今後二年間先送りすべきである。
- (2) イラク政府は、占領反対を理由に収監された者らに恩赦を実施し、先ず女性、18歳以下の者、60歳以上の高齢者を恩赦対象とすべきである。政府から離反した政治グループは政府に復帰し、政府の行動を支援すべきである。テロ組織と認知される集団と協力関係のない民兵を武装解除と引き換えに恩赦し、イラク国軍・治安当局の枠内で治安部隊に組み込み、残りの一部につき政府の斡旋で他の職を得られるようにすべきである。

3. 経済

イラク難民問題及びエネルギー分野における困難の解決のため、地域諸国は適切な支援、協力を行う必要がある。サウジアラビア、シリア、イラン及びトルコという地域の有力な4カ国は、国連の参加の下で前述の問題及び部族・政治・宗教団体の更なる協調に向けたイラクの政治プロセスの促進のためにイラク政府を支援すべきである。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799